

財務情報

- 45 6年間の主要財務データ
- 46 財政状態および経営成績の分析
- 52 連結貸借対照表
- 54 連結損益計算書
- 55 連結包括利益計算書
- 56 連結株主資本等変動計算書
- 57 連結キャッシュ・フロー計算書

6年間の主要財務データ

(単位：百万円)

2013年3月期～2018年3月期	2013	2014	2015	2016	2017	2018
経営成績						
売上高	170,685	190,049	207,821	243,390	266,762	303,399
売上総利益	128,587	143,390	157,057	183,920	199,735	221,852
販売費及び一般管理費	116,722	124,456	134,410	149,286	160,574	173,443
営業利益	11,864	18,934	22,647	34,634	39,160	48,408
受取利息及び受取配当金	342	432	315	347	294	271
税金等調整前当期純利益	12,813	20,757	23,694	33,862	39,425	48,242
親会社株主に帰属する当期純利益	6,720	11,132	12,057	18,655	21,657	30,611
包括利益	8,656	13,756	19,688	13,197	24,643	36,908
現金及び現金同等物の期末残高	32,121	52,755	50,754	52,997	55,622	63,883
流動資産	115,067	130,391	134,476	161,351	172,074	193,164
総資産	173,014	186,274	205,006	233,275	247,191	271,545
流動負債	35,206	39,877	45,207	57,766	56,033	62,821
固定負債	18,497	13,585	10,160	16,965	14,027	10,116
株主資本	111,495	120,229	129,203	143,626	159,348	176,263
有利子負債残高	5,006	1,386	1,248	1,704	1,629	1,311
減価償却費	4,607	4,679	5,293	5,744	5,821	6,977
設備投資	5,599	5,750	21,143	10,445	10,770	10,065

1株当たり情報

1株当たり当期純利益	117.22	195.15	211.37	327.04	379.66	536.63
1株当たり純資産	1,964.85	2,188.59	2,455.34	2,583.76	2,871.60	3,227.07
年間配当金	41.00	48.00	64.00	94.00	110.00	148.00

財務指標

自己資本比率	64.8	67.0	68.3	63.2	66.3	67.8
デット・エクイティ・レシオ(倍)	0.04	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
自己資本当期純利益率(ROE)	6.1	9.4	9.1	13.0	13.9	17.6
総資産事業利益率(ROA)	7.1	10.8	11.7	16.0	16.4	18.8
売上高総利益率	75.3	75.4	75.6	75.6	74.9	73.1
売上高営業利益率	7.0	10.0	10.9	14.2	14.7	16.0
親会社株主に帰属する当期純利益率	3.9	5.9	5.8	7.7	8.1	10.1
配当性向(連結)	35.0	24.6	30.3	28.7	29.0	27.6

※ 自己資本当期純利益率(ROE) = 親会社株主に帰属する当期純利益 ÷ 自己資本(期首期末平均) × 100
 ※ 総資産事業利益率(ROA) = (営業利益 + 受取利息・配当金) ÷ 総資産(期首期末平均) × 100

財政状態および経営成績の分析

業績などの概要

当期における日本経済は、企業収益や雇用情勢の改善、設備投資の増加などを背景に緩やかな景気回復の基調が続きました。化粧品業界においては、2017年度の経済産業省化粧品出荷統計(1月～12月)によると、販売個数・販売金額ともに前年と比べ増加しました。また、当社グループが主に事業展開している海外経済については、アジアでは総じてみれば持ち直しの動きが見られ、米国では景気回復が続きました。

このような市場環境の中、当社グループは、中期経営計画「グローバルブランド育成期」の最終年度を迎え、「世界に通用するブランドの育成」と「経営資産の継続的なパフォーマンス向上」の2つの基本戦略のもと、世界で存在感のある企業への進化を目指し、一段と成長のスピードを加速させてきました。

当期における当社グループの業績については、全セグメントおよびすべての地域において前期を上回り、売上高は前期比13.7%増の303,399百万円(為替の影響を除くと12.8%増)となり、5期連続で過去最高を更新しました。なお、連結売上高に占める海外売上高の割合は24.9%となりました。

利益については、原価率の高い製品の売上構成比が上昇したものの、増収効果による売上総利益の増加、販売費及び一般管理費の効率的な運用などにより、営

業利益は48,408百万円(前期比23.6%増)、経常利益は48,508百万円(同22.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は30,611百万円(同41.3%増)となり、いずれも過去最高となりました。

セグメント別状況

●化粧品事業

化粧品事業については、ハイプレステージ領域では、国内外で過去最高の売上を記録した「コスメデコルテ」、高級スキンケア製品およびベースメイクなどの販売が好調だった株式会社アルビオン、店頭販売・Eコマースともに高成長が続いた米国タルト社が牽引したことに加え、アジアでの海外展開を推進した「ジルスチュアート」、「アディクション」などのメイク系ブランドも好調に推移しました。また、プレステージ領域では、プロモーションを通じて季節に応じた使用提案を行った「雪肌精」や、ブランド認知拡大を図るため継続的なキャンペーンを展開した「ONE BY KOSÉ 薬用保湿美容液」など、各ブランドでお客さまづくりに取り組みました。

これらの結果、当事業の売上高は229,603百万円(前期比15.4%増)、営業利益は46,382百万円(同25.4%増)となりました。

●コスメタリー事業

コスメタリー事業については、洗顔・クレンジングの「ソフティモ」やシートマスクの「クリアターン」など、重点カテゴリーブランドが好調だったコーセーコスメポート株式会社が牽引したほか、セルフメイクブランドの「ヴィセ」と「ファシオ」、ネイルブランドの「ネイルホリック」なども好調に推移しました。

これらの結果、売上高は71,323百万円(前期比8.7%増)、営業利益は5,826百万円(同3.5%増)となりました。

●その他

その他の事業については、アメニティ製品などの販売が増加した結果、売上高は2,473百万円(前期比17.8%増)、営業利益は1,057百万円(同1.6%減)となりました。

営業費用の分析

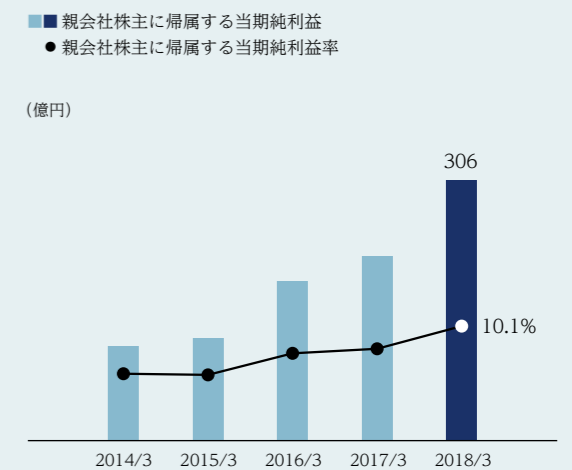
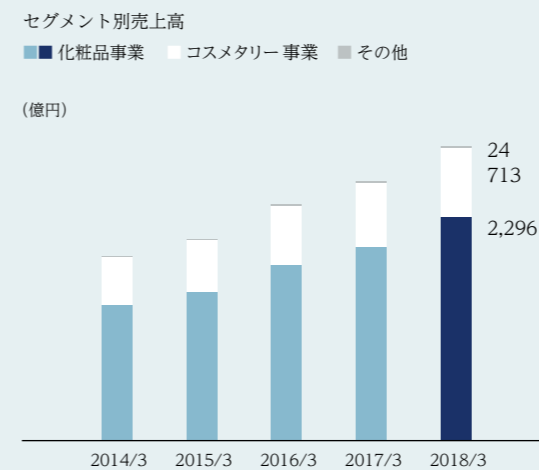
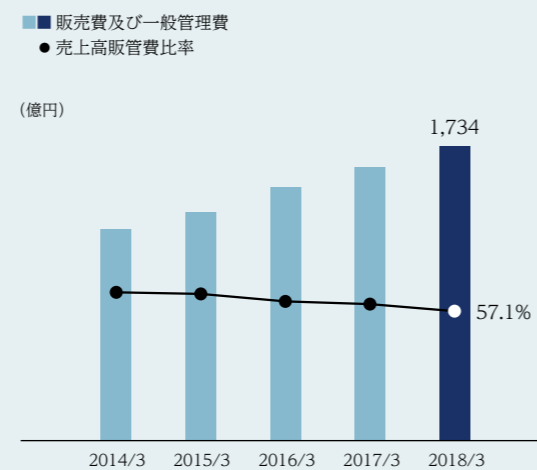
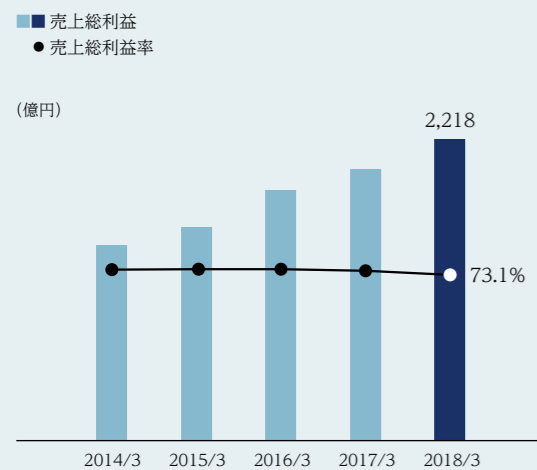
当期の売上原価は、売上高の大幅な増加に伴い81,547百万円(前期比21.7%増、14,520百万円増)となりました。

販売費及び一般管理費は、173,443百万円(同8.0%増、12,868百万円増)となりました。一般管理費の増加を抑える内部努力により捻出した原資を、広告宣伝

費および販売促進費に投下した結果、売上高の拡大につながり、売上高比率は3.0ポイント低減しました。

営業外収益・費用

当期の営業外損益の主な項目は次のとおりです。受取利息・配当金が271百万円、為替差損が774百万円を計上しました。これらの結果、営業外損益合計では、100百万円の収入となりました。



財政状態の分析

資金の状況

当期末における資産は、前期末に比べ24,354百万円の増加となりました。現金及び預金の増加11,716百万円、受取手形及び売掛金の増加3,074百万円、有価証券の減少4,397百万円などにより当座資産は10,393百万円増加し、たな卸資産の増加10,210百万円などによりその他の流動資産が10,696百万円増加しました。有形固定資産の増加3,188百万円、無形固定資産の減少1,355百万円、投資その他の資産の増加1,432百万円により固定資産が3,265百万円増加しました。

負債は、前期末に比べ2,878百万円の増加となりました。電子記録債務の増加3,870百万円、未払金の増加1,540百万円、未払法人税等の増加1,788百万円などにより流動負債が6,788百万円増加しました。

固定負債は、退職給付に係る負債の減少3,254百万円、繰延税金負債の減少1,411百万円などにより3,910百万円の減少となりました。

なお、有利子負債残高は1,311百万円、デット・エクイティ・レシオは0.01倍となりました。

株主資本

当期末における株主資本は、16,914百万円増加し、176,263百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加23,308百万円によるものです。

経営成績の分析

当社グループは、売上高営業利益率及び総資産事業利益率(ROA)、自己資本当期純利益率(ROE)の向上を重要な経営指標としています。

当期の売上高営業利益率は前年度より1.3ポイント増加し、16.0%となりました。ROAは2.4ポイント上昇し18.8%、ROEは3.7ポイント上昇し17.6%となりました。

資金の見通し

当社グループの資金調達状況については、事業継続に必要な資金は確保していると認識しています。

今後の資金用途については、内部留保により財務体質の強化を図る一方、設備投資やM&Aに取り組むことで将来のキャッシュ・フローの創出につなげ、資本効率の向上を図っていきます。また、一時的な剰余資金の運用についても、安全性を第一に考慮し、運用商品の選定を行っています。

キャッシュ・フロー

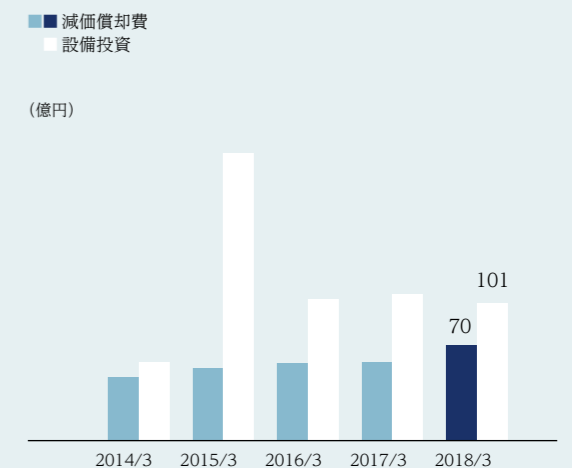
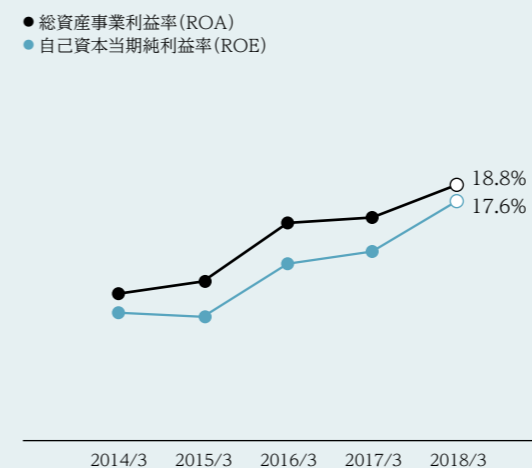
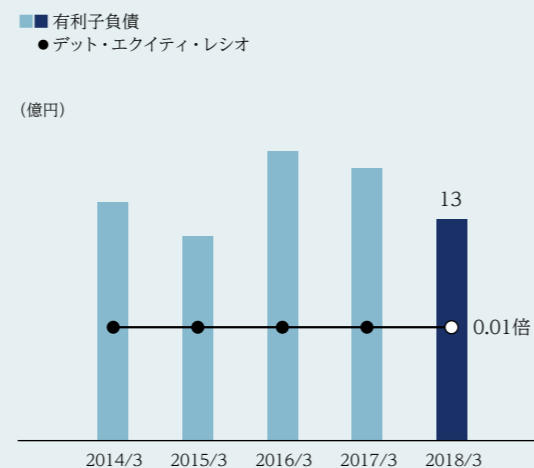
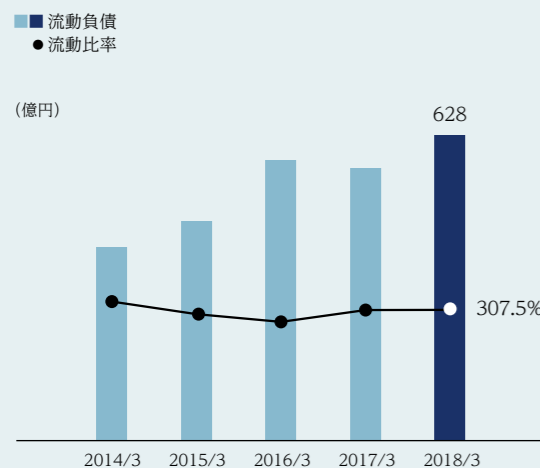
当期末における現金及び現金同等物は、前期末より8,261百万円増加し、63,883百万円(前期比14.9%増)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、34,918百万円の収入となり、前期より101.5%増加しました。主な要因は税金等調整前当期純利益48,242百万円、減価償却費6,977百万円、退職給付に係る負債の減少1,887百万円、たな卸資産の増加10,375百万円、売上債権の増加3,073百万円、法人税等の支払い14,156百万円などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、10,369百万円の支出となり、前期より27.1%増加しました。主な

要因は有価証券の売却及び償還による収入1,674百万円、有形固定資産の取得による支出9,939百万円、無形固定資産の取得による支出1,001百万円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、16,400百万円の支出となり、前期より162.4%増加しました。主な要因は配当金の支払い7,559百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出7,897百万円などによるものです。



事業等のリスク

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況などに関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。また、必ずしもそのような事項に該当しない要因や、当社でコントロールできない外部要因などについても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる項目については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から開示しています。ただし、リスクはここに掲げているものに限定されるものではありません。

これらの要因により、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響が及ぶ可能性があります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものです。

戦略的投資活動

当社グループでは、戦略的視点から各種の投資決定をしています。この意思決定プロセスは、十分な情報を収集したうえで行っていますが、予期し得ない事業環境の変化などにより、当初の計画のとおり成果が得られない場合には、当社グループの経営成績や財政状態などに影響を及ぼす可能性があります。

化粧品市場

①国内市場

成熟市場である国内化粧品市場では、近年、異業種からの新規参入もあり、競争環境は一層厳しくなっています。さらには、化粧品専門店における後継者不足、組織小売業の提携・再編、インターネットを主力とする通信販売市場の拡大などにより、小売・流通チャネルは大きく変化しています。また国内化粧品市場における海外旅行者などの購入による影響も拡大しています。当社グループもこれらの変化に適切に対応すべく、諸施策を立案・実施していますが、これらの対応が的確でない場合には、当社グループの経営成績や財政状態などに影響を及ぼす可能性があります。

②海外市場

当社グループは、中国をはじめとする海外市場において事業活動を行っています。海外での事業活動においては、

景気減速をはじめ、通信販売市場の拡大などによる急激な小売・流通チャネルの変化、政情不安、伝染病の流行、労働問題、インフラ障害、テロなどによる社会的混乱や予期しない法的規制の変更、異常気象・天候不順などによる自然災害により、当社グループの経営成績や財政状態などに影響を及ぼす可能性があります。

③市場ニーズへの適合

当社グループにおいては、消費者ニーズの変化に対応した新ブランドの開発や既存ブランドの強化・育成、それらに呼応したマーケティングが業績に大きく影響します。しかしながら、この事業活動においてはさまざまな要因の不確実性が伴うため、消費者ニーズとの乖離によりブランド価値が低下し、当初の計画のとおり成果が得られない場合には、当社グループの経営成績や財政状態などに影響を及ぼす可能性があります。

市場リスク

①原材料等調達

当社グループでは、市場リスクを最小限にするために、海外を含めたグローバル調達を推進しています。また、供給会社と良好な関係を保ちながら、必要な原材料や外注生産品を適切な価格でタイムリーに調達できるよう努めています。しかしながら、国際情勢の変化、投機資金流入などにより需給バランスが一時的に不均衡となり、購入価格に影響が出る場合があります。さらに、供給会社での事業継続不能(倒産・営業停止など)、不測の災害や事故、業界内での急激な需要増があった場合には、必要な原材料などの調達や製商品供給に支障を来し、当社グループの経営成績や財政状態などに影響を及ぼす可能性があります。

②為替

当社グループには外国通貨建取引があり、取引決済に際し、為替レートの変動リスクを負っています。この影響を軽減させるため、現地生産体制を築き輸出入取引を抑えることで、グループ内取引で発生するリスクを一部軽減させていますが、リスクが完全に回避されるわけではありません。また、連結財務諸表作成にあたっては、在外連結子会

社の現地通貨建ての報告数値を円貨に換算するため、為替レート的大幅な変動によって、当社グループの経営成績や財政状態などに影響を及ぼす可能性があります。

③有価証券

当社グループでは時価のある有価証券を保有しており、大幅な時価の変動によっては評価損を計上するリスクがあります。

また、有価証券の時価の変動は当社グループの企業年金基金の保有する年金資産にも影響を与え、この影響が年金費用を増加減少させることで、当社グループの経営成績や財政状態などに影響を及ぼす可能性があります。

④法的規制など

当社グループは、事業活動を行ううえで、医薬品、医療機器などの品質、有効性および安全性の確保などに関する法律をはじめとする法規制、品質、安全、環境に関する基準、会社法や税法、労務関連、取引関連の法令など、国内外のさまざまな法規制の適用を受けています。当社グループでは、これら法規制にかかわるコンプライアンス違反が起こらないよう万全を期していますが、今後、これら法規制などが変更された場合、また、特に海外など、予測できない法規制などが新たに設けられた場合には、当社グループの事業活動が一時的に制限され、当社グループの経営成績や財政状態などに影響を及ぼす可能性があります。

⑤知的財産権および重要な訴訟など

当社グループでは、競合他社への優位性を保つため、特許権、商標権、意匠権などの知的財産権の権利を確保し、自社権益を保護する措置を講じています。しかしながら、これら措置にかかわらず、権利を無視した模倣品の流通などにより市場が侵食され、事業に影響が及ぶ可能性があります。また、当社グループは第三者の知的財産権を侵害しないよう留意し、十分な調査を行ったうえで事業活動を行ってはいますが、万一、当社グループが、第三者より知的財産権侵害の訴えを受けた場合、損害賠償や対価の支払いの発生、また、生産、販売の制約などにより、結果によっては、当社グループの経営成績や財政状態などに影響を及

ぼす可能性があります。

⑥情報管理

当社グループが保有する個人情報や機密情報などの情報資産については、社内ルールの制定や内部監査の実施により管理の徹底を図っています。例えば、個人情報については法律や経済産業省のガイドラインに基づき個人情報管理委員会を設置するなど、万全な管理体制の構築に取り組んでいます。しかしながら、予期し得ない不正アクセスにより情報漏洩が発生した場合には、当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性があり、結果として当社グループの経営成績や財政状態などに影響を及ぼす可能性があります。

⑦災害など

当社グループでは、災害などによる事業活動の中断によって生じる悪影響を最小限に抑えるため、安全対策を講じています。しかしながら、想定を超える大地震・津波、停電などが発生した場合には、生産活動の停止、物流体制の停滞、情報システム障害などにより、当社グループの経営成績や財政状態などに影響を及ぼす可能性があります。

⑧お客さま対応

当社グループは、お客さまに安心で安全な商品をお届けすることを第一に考え、商品づくりに取り組んでいます。当社グループの品質に対する考えを「品質方針」として表現し、それを象徴する品質方針メッセージと5つの活動宣言を定め、日々活動しています。しかしながら、お客さまの満足や信頼を損なう不測の事態が生じた場合には、当社グループの経営成績や財政状態などに影響を及ぼす可能性があります。

⑨人材の確保

当社グループでは、日本市場、海外市場におけるさまざまな変化に対応するため、各分野で人材の確保、育成が不可欠です。しかしながら、雇用情勢の変動により必要な人材が確保できず、育成も計画のとおりに進まない場合、当社グループの経営成績や財政状態などに影響を及ぼす可能性があります。

連結財務諸表

連結貸借対照表

株式会社コーセーおよび連結子会社 2017年3月31日および2018年3月31日現在

	(単位：百万円)	
	2017	2018
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	71,921	83,637
受取手形及び売掛金	38,328	41,403
有価証券	12,672	8,274
商品及び製品	20,982	29,260
仕掛品	2,086	2,407
原材料及び貯蔵品	17,660	19,271
繰延税金資産	5,647	6,044
その他	2,823	2,913
貸倒引当金	(47)	(48)
流動資産合計	172,074	193,164
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,087	37,813
減価償却累計額	(19,686)	(20,961)
建物及び構築物(純額)	17,400	16,852
機械装置及び運搬具	15,242	16,078
減価償却累計額	(11,759)	(12,251)
機械装置及び運搬具(純額)	3,482	3,827
工具、器具及び備品	34,511	36,164
減価償却累計額	(29,442)	(30,357)
工具、器具及び備品(純額)	5,068	5,806
土地	16,524	16,555
リース資産	1,637	1,932
減価償却累計額	(1,094)	(1,314)
リース資産(純額)	543	618
建設仮勘定	1,801	4,351
有形固定資産合計	44,822	48,011
無形固定資産		
ソフトウェア	1,445	1,563
のれん	8,479	7,629
その他	7,814	7,190
無形固定資産合計	17,739	16,383
投資その他の資産		
投資有価証券	6,864	10,381
繰延税金資産	3,156	1,002
その他	2,727	2,850
貸倒引当金	(193)	(247)
投資その他の資産合計	12,554	13,986
固定資産合計	75,116	78,381
資産合計	247,191	271,545

	(単位：百万円)	
	2017	2018
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,533	9,534
電子記録債務	11,978	15,849
短期借入金	1,016	600
リース債務	174	227
未払金	12,184	13,725
未払費用	10,964	9,423
未払法人税等	6,077	7,865
未払消費税等	1,242	1,872
返品調整引当金	1,998	1,928
その他	862	1,795
流動負債合計	56,033	62,821
固定負債		
リース債務	438	484
役員退職慰労引当金	2,346	2,513
退職給付に係る負債	8,207	4,952
繰延税金負債	2,583	1,172
その他	452	993
固定負債合計	14,027	10,116
負債合計	70,060	72,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,848	4,848
資本剰余金	6,388	-
利益剰余金	157,205	180,514
自己株式	(9,093)	(9,098)
株主資本合計	159,348	176,263
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,462	3,651
為替換算調整勘定	3,915	4,098
退職給付に係る調整累計額	(918)	70
その他の包括利益累計額合計	4,458	7,820
非支配株主持分	13,323	14,523
純資産合計	177,130	198,607
負債純資産合計	247,191	271,545

連結損益計算書

株式会社コーセーおよび連結子会社 2017年3月31日および2018年3月31日終了事業年度

(単位：百万円)

	2017	2018
売上高	266,762	303,399
売上原価	67,027	81,547
売上総利益	199,735	221,852
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	18,684	20,008
販売促進費	51,208	55,374
運賃及び荷造費	9,621	11,731
給料及び手当	43,830	45,420
退職給付費用	1,813	1,922
法定福利費	6,621	7,041
減価償却費	2,945	3,188
その他	25,849	28,755
販売費及び一般管理費合計	160,574	173,443
営業利益	39,160	48,408
営業外収益		
受取利息	220	196
受取配当金	73	74
特許実施許諾料	30	34
有価証券償還益	—	4
還付消費税等	47	382
雑収入	325	328
営業外収益合計	696	1,020
営業外費用		
支払利息	7	5
有価証券償還損	5	—
不動産賃貸費用	4	4
支払手数料	30	10
為替差損	217	774
雑損失	27	127
営業外費用合計	292	920
経常利益	39,564	48,508
特別利益		
固定資産売却益	168	32
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	168	32
特別損失		
固定資産処分損	272	213
投資有価証券評価損	14	—
減損損失	21	79
その他	—	6
特別損失合計	308	299
税金等調整前当期純利益	39,425	48,242
法人税、住民税及び事業税	14,276	15,961
法人税等調整額	1,208	(1,246)
法人税等合計	15,485	14,715
当期純利益	23,939	33,526
非支配株主に帰属する当期純利益	2,282	2,914
親会社株主に帰属する当期純利益	21,657	30,611

連結包括利益計算書

株式会社コーセーおよび連結子会社 2017年3月31日および2018年3月31日終了事業年度

(単位：百万円)

	2017	2018
当期純利益	23,939	33,526
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	794	2,189
為替換算調整勘定	(842)	168
退職給付に係る調整額	751	1,023
その他の包括利益合計	703	3,381
包括利益	24,643	36,908
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	22,353	33,974
非支配株主に係る包括利益	2,290	2,934

連結株主資本等変動計算書

株式会社コーセーおよび連結子会社 2017年3月31日および2018年3月31日終了事業年度

	(単位：百万円)				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2016年4月1日現在残高	4,848	6,388	141,480	(9,091)	143,626
剰余金の配当			(5,932)		(5,932)
親会社株主に帰属する当期純利益			21,657		21,657
自己株式の取得				(1)	(1)
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	15,724	(1)	15,722
2017年4月1日現在残高	4,848	6,388	157,205	(9,093)	159,348
剰余金の配当			(7,187)		(7,187)
親会社株主に帰属する当期純利益			30,611		30,611
自己株式の取得				(5)	(5)
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		(6,388)	(115)		(6,503)
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	(6,388)	23,308	(5)	16,914
2018年3月31日現在残高	4,848	—	180,514	(9,098)	176,263

	(単位：百万円)					
	その他の包括利益累計額					
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	非支配 株主持分	純資産 合計
2016年4月1日現在残高	669	4,729	(1,635)	3,762	11,154	158,543
剰余金の配当						(5,932)
親会社株主に帰属する当期純利益						21,657
自己株式の取得						(1)
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	792	(813)	716	695	2,168	2,864
当期変動額合計	792	(813)	716	695	2,168	18,587
2017年4月1日現在残高	1,462	3,915	(918)	4,458	13,323	177,130
剰余金の配当						(7,187)
親会社株主に帰属する当期純利益						30,611
自己株式の取得						(5)
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						(6,503)
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,189	182	989	3,361	1,200	4,562
当期変動額合計	2,189	182	989	3,361	1,200	21,476
2018年3月31日現在残高	3,651	4,098	70	7,820	14,523	198,607

連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社コーセーおよび連結子会社 2017年3月31日および2018年3月31日終了事業年度

	(単位：百万円)	
	2017	2018
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	39,425	48,242
減価償却費	5,821	6,977
減損損失	21	79
のれん償却額	772	816
貸倒引当金の増減額(減少)	13	65
役員退職慰労引当金の増減額(減少)	181	166
退職給付に係る負債の増減額(減少)	(1,707)	(1,887)
その他の引当金の増減額(減少)	97	(68)
固定資産処分損益(益)	103	181
受取利息及び受取配当金	(294)	(271)
支払利息	7	5
為替差損益(益)	178	213
有価証券償還損益(益)	5	(4)
投資有価証券評価損益(益)	14	—
投資有価証券売却損益(益)	—	(0)
売上債権の増減額(増加)	(5,541)	(3,073)
たな卸資産の増減額(増加)	(6,348)	(10,375)
仕入債務の増減額(減少)	1,386	3,416
その他の資産の増減額(増加)	(284)	584
その他の負債の増減額(減少)	(1,029)	3,744
その他	—	6
小計	32,823	48,817
利息及び配当金の受取額	335	262
利息の支払額	(6)	(5)
法人税等の支払額	(15,824)	(14,156)
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,327	34,918
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	(31,688)	(30,269)
定期預金の払戻による収入	32,474	30,065
有価証券の取得による支出	—	(565)
有価証券の売却及び償還による収入	5,881	1,674
有形固定資産の取得による支出	(10,941)	(9,939)
有形固定資産の売却による収入	855	15
無形固定資産の取得による支出	(585)	(1,001)
無形固定資産の売却による収入	0	—
投資有価証券の取得による支出	(3,864)	(111)
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	10
子会社株式の取得による支出	(116)	(185)
投資その他の資産の増減額(増加)	(174)	(62)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(8,158)	(10,369)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(減少)	—	(530)
自己株式の純増減額(増加)	(1)	(5)
配当金の支払額	(5,932)	(7,187)
非支配株主への配当金の支払額	(121)	(372)
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	(7,897)
子会社の自己株式の取得による支出	—	(192)
その他	(194)	(214)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(6,250)	(16,400)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(293)	113
現金及び現金同等物の増減額(減少)	2,625	8,261
現金及び現金同等物の期首残高	52,997	55,622
現金及び現金同等物の期末残高	55,622	63,883